

経営学史学会通信

第20号 2013年10月

第21回大会から第22回大会へ向けて

経営学史学会理事長 小笠原 英司

経営学史学会も20年を積み重ねてきました。前号でも同じことを述べましたが、百年二百年という長さからすれば、20年などスタートしたばかりというべきでしょう。それでも、管見によれば人間や組織は20年を経て「歴史的存在」になるような気がします。つまりその経緯や来歴、成長・展開過程、その意義や特質などが検討の対象となり、語られる存在になるということです。もっとも、この段階で経営学史学会の「20年史」を総括するには時期尚早かもしれません。30周年40周年と年輪を重ねて、いつの日か「経営学史学会史」が纏められることを期待します。

経営学史学会21年目のスタートを飾る第21回大会が本年5月17日～19日を会期として近畿大学で開催され、成功裏のうちに恙なく閉幕することができました。牧浦健二大会実行委員長はじめ近畿大学所属の会員諸兄並びにご協力を頂いた関係各位、そして学生の皆さんに謹んでお礼を申し上げます。本大会の統一論題は『経営学に何ができるか—経営学の再生—』というものでしたが、それは第20回記念大会の統一論題『経営学の貢献と反省—21世紀を見据えて—』を受けたものでした。この2大会の成果に対する評価はさまざまであろうと思いますが、両大会に共通する「経営学の意義」という問題意識は、今年度の日本経営学会第87回大会（関西学院大学）の統一論題『経営学の学問性を問う』、特にサブテーマ③「経営学の可能性と存在意義」に重なっており、多くの経営学徒に共有されているように思います。22回大会の統一論題『現代経営学の潮流と限界—これからの経営学—』については、詳しくは本通信に紹介されている通りですが、上述の大会テーマの流れを受けながら、当学会ならではの学説研究に機軸をおき、現代経営学の4つの領域における主要な潮流を取り上げ、そこでの理論的継承・発展の史的展開を見ながら潮流としての意義と限界をめぐって議論するという趣旨で設定されました。

前号でも『経営学史叢書全14巻』（文真堂）の販売促進の願いをしましたが、なかなか好評とのこと。鈴木秀一立教大学教授には『週刊読書人』（9月13日）に「現在形の経営学説史の魅力：もっとも「現場」に近い臨床的な学問」という書評を寄せて頂きました。誌上を借りて、お礼を申し上げます。

第21回大会を振り返って

経営学史学会第21回大会は、2013年5月17日（金）から19日（日）まで近畿大学東大阪キャンパスにて開催された。今回掲げられた大会の統一論題「経営学に何ができるか—経営学の再生—」は、これまでの3大会の統一論題「危機の時代の経営および経営学」（第18回）、「経営学の思想と方法」（第19回）、「経営学の貢献と反省—21世紀を見据えて—」（第20回）ならびにそこでの議論を踏まえて設定されたものである。また、サブテーマとして「経営の発展と経営学」と「経済学を超える経営学」の二つが設定された。

まず、大会実行委員長・牧浦健二会員の開会の辞に続き、藤井一弘会員による基調報告「経営学に何ができるか—経営学の再生—」が行われた。引き続き、2日間にわたって統一論題の6つの報告が行われた。初日になされたサブテーマⅠ「経営の発展と経営学」では、山縣正幸会員の「経営維持から企業発展へ—ステイクホルダー思考と Wertschöpfung—」、藤沼 司会員の「“協働の学としての経営学”再考」、谷口照三会員の「バーナードの協働体系論と山本安次郎の事業経営論」と題する報告が行われた。2日目には、サブテーマⅡ「経済学を超える経営学」に関して、高橋公夫会員の「経済学を超える経営学—経営学構想力の可能性—」、丹沢安治会員の「経済学に対する経営学の貢献—経営学における新制度派経済学の展開とその方法論的含意—」、三戸 浩会員の「経営学と経済学における人間観・企業観・社会観」と題する報告が行われた。6者6様の切り口から、極めて示唆に富む報告がなされた。それだけに、時間が足りなくなるほどの活発な議論が続けられたが、仮に時間が十分あったとしても議論が尽きることがないと思えるほど、経営学の学としての意義や可能性を真正面から問う今回のテーマは、重たく、困難なものだと感じられた。

大会2日目に、経営学史叢書刊行記念特別セッションが設けられた。会場には叢書全14巻が並べられ、その中央に叢書刊行に多大なご尽力をなされた河野大機会員（叢書編集委員長）の遺影が置かれた。故人のご冥福をお祈り申し上げます。当セッションにおいては、「経営学史叢書の意義と課題」について編集統括責任者である吉原正彦会員の総括報告に始まり、先行発刊された9巻に関してそれぞれ9名の編者（または代理）による報告がなされた。

自由論題報告では、3会場にて6つの報告が行われた。いずれの会場においても、意欲的な報告に対するチェアパーソンコメントを踏まえて、真摯な質疑応答がなされた。

総会においては、2012年度の活動報告と決算ならびに2013年度の活動計画と予算についての報告・審議が行われた。また、2012年度経営学史学会賞論文部門奨励賞が、平澤哲「アクション・サイエンスの発展とその意義—経営現象の予測・解釈・批判を超えて—」に授与されることが発表され、小笠原英司理事長から表彰が行われた。なお、次回第22回大会は、関東学院大学で行われることが決まり、大会実行委員長の労を取られる高橋公夫会員から挨拶がなされた。

今回の第21回大会が実り多きものとなったのは、周到な準備をされるとともに当日きめ細やかなご配慮をしてくださった大会実行委員長・牧浦健二会員、山縣正幸会員をはじめとする近畿大学の先生方、また当日のスタッフを務めてくださった学生の皆さまのおかげである。心より感謝申し上げます。

（幹事 中村 秋生 記）

第21回大会 会員総会議事録

日時：2013年5月17日（金） 17：20～18：00

会場：近畿大学 21号館5階 534教室

議題

1. 2012年度活動報告

- ・2012年度活動報告が風間信隆副理事長より説明がなされた。
- ・併せて中部部会報告が岸田民樹理事より、九州部会報告が勝部伸夫副理事長よりなされた。

2. 2012年度収支決算（案）

- ・2012年度収支決算（案）について、事務局の清水一之幹事より説明がなされた。

3. 2013年度活動計画

- ・2013年度活動計画について風間信隆副理事長より説明がなされた。

4. 2013年度収支予算（案）

- ・2013年度収支予算（案）について、松田 健幹事より説明がなされた。

5. 第22回大会の開催校・開催期間について

- ・第22回大会の開催校・開催期間について小笠原英司理事長より説明があり、併せて次期開催校代表として関東学院大学の高橋公夫理事から挨拶があった。

6. 2012年度経営学史学会賞審査報告／表彰

- ・2012年度経営学史学会賞審査結果について岩田 浩・審査委員長より報告がなされ、平澤 哲会員による論文、「アクション・サイエンスの発展とその意義—経営現象の予測・解釈・批判を超えて—」に対して学会賞表彰状と副賞が授与された。その後、平澤 哲会員による受賞挨拶が行われた。

7. 新入会員、退会者について

- ・事務局の清水一之幹事より会員数の報告がなされた。詳細は以下のとおり。
 - 一般会員 268名
 - 終身・顧問会員 19名
 - 院生会員 30名
 - 合計 317名
 - 賛助会員 2名（社）
- ・この会員の中には会費未納3年を経過している会員もいるが、現時点では機械的に退会処理をすすめるのではなく、少し待っている状態にあることから、一定の時期がくれば自然退会になる会員もいる。したがって会員数の減少も見込まれる。
 - かかる状況を鑑み、会員各位には新たな会員獲得も考えて頂きたいとの発言が小笠原英司理事長よりあった。
 - ・本学会に所属されていた会員で、逝去された会員に黙祷が捧げられた。
 - （物故者 河野大機会員、田中喜代志会員）

8. 感謝状贈呈

- ・本学会への長年のご助力に感謝し、小笠原英司理事長より株式会社文眞堂に感謝状が贈呈された。

9. その他

- ・学会年報の電子化について、今後文眞堂と調整を図りながら進めていく旨、小笠原英司理事長より発言があった。

（幹事 清水 一之 記）

2012年度収支決算

自：2012年4月1日

至：2013年3月31日

(単位：円)

収入の部			支出の部		
科目	予算	実績	科目	予算	実績
前年度繰越金	1,561,005	1,561,005	大会費 (2)	300,000	212,000
会費収入 (1)	2,000,000	2218,310	年報買上げ費 (3)	900,000	744,100
賛助会員会費	90,000	90,000	年報発送費	70,000	85,600
雑収入	1,000	598	「通信」作成費	60,000	59,745
当期収入合計	2,091,000	2,308,908	会議費・交通費	700,000	424,240
			郵便・通信費	100,000	61,280
			振込み手数料 (4)	30,000	28,400
			事務局費 (5)	170,000	204,369
			日本経済学会連合分担金	35,000	35,000
			経営関連学会協議会会費	30,000	30,000
			年報査読委員手当 (6)	100,000	60,000
			経営学史学会賞審査委員手当 (7)	30,000	30,000
			九州部会費	50,000	50,000
			中部部会費	50,000	50,000
			経営学史学会賞副賞	100,000	100,000
			予備費 (8)	100,000	24,244
			当期支出合計	2,825,000	2,198,978
			次年度繰越金 (9)	827,005	1,670,935
合計	3,652,005	3,869,913	合計	3,652,005	3,869,913

注

- (1) 納入率70% (終身会員を除く), 寄付金25万円含
(2) 第21回大会開催校援助
(3) 第19輯350部買上げ
(4) 郵便振替手数料, 銀行振替手数料
(5) 消耗品費, 事務作業経費, ホームページ管理費等
(6) 手当単価 5,000円×12名
(7) 手当単価 10,000円×3名, 委員交通費・会場費別
(8) 慶弔費 (花代および電報代), 学会賞審査用書籍
(9) 次年度繰越金 (記念行事関連費用戻入を含む)

現金 49,328
預金 490,718
郵便口座残高 1,130,889
1,670,935

記念行事関連費用勘定

(単位：円)

収入の部		支出の部	
前年度繰越金	2,131,690	叢書買上げ	133,320
		経営学史事典	826,700
		記念行事関連費用戻入	1,171,670
合計	2,131,690	合計	2,131,690

2013年度収支予算

自：2013年4月1日
至：2014年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科 目	実 績	科 目	予 算
前年度繰越金	1,670,935	大会費 (2)	300,000
会費収入 (1)	2,000,000	年報買上げ費 (3)	900,000
賛助会員会費	90,000	年報発送費	70,000
雑収入	1,000	編集委員会費	100,000
当期収入合計	3,761,935	「通信」作成費	60,000
		会議費・交通費	700,000
		郵便・通信費	100,000
		振込み手数料	30,000
		事務局費 (4)	170,000
		日本経済学会連合分担金	35,000
		経営関連学会協議会会費	30,000
		年報査読委員手当 (5)	100,000
		経営学史学会賞審査委員手当	30,000
		九州部会費	50,000
		中部部会費	50,000
		経営学史学会賞副賞 (6)	100,000
		予備費 (7)	100,000
		当期支出合計	2,925,000
		次年度繰越金	836,935
合 計	3,761,935	合 計	3,761,935

注

- (1) 納入率70% (終身会員を除く)
- (2) 第22回大会開催校援助
- (3) 第20輯350部買上げ
- (4) 消耗品費, 事務作業経費, ホームページ管理費を含む
- (5) 手当単価5,000円
- (6) 学会賞規定により50,000円×2名
- (7) 慶弔費等臨時経費

2012年度経営学史学会賞の講評

われわれ審査委員会は、2012年度経営学史学会賞について慎重に審議を重ねた結果、平澤 哲「アクション・サイエンスの発展とその意義——経営現象の予測・解釈・批判を超えて——」に論文部門奨励賞を授与することを決定した。

同論文において平澤氏は、理論と実践、思考と方法の統合をめざしたアクション・サイエンスの研究方法に着目し、まずそれが従来の認識論（実証主義・解釈主義・批判理論）を、①抑圧からの解放、②行為者の主観的意味への焦点化、③現象の因果関係の解明という方向で批判的に継承していることを明らかにしたうえで、これらの異なる認識論を統合的に把握するためにアクション・サイエンスの研究者達（特にアージェリス＝ション）が依拠したデューイの探究理論とレビンのアクション・リサーチについて考察される。そして、これら2つの研究方法を踏まえ、アクション・サイエンスの輪郭を素描しながら、そこには、研究者が実践者と協力して問題解決に取り組み、新たな知識の正当性を実践者のコミュニティの中で検証し、それを行為可能な知識として生み出し継続的に修正していくという特性が見られることを示される。こうした考察を通して、最後にアクション・サイエンスの研究方法の経営学的意義（①実践の問題解決への直接的貢献、②基礎研究の方法論としてのアクション・リサーチの確立、③客観主義と主観主義の架橋、の3点）と、その検討課題（対象範囲の制約と介入方法の多様性の欠如）を導き出される。

このように、経営学のかねてよりの論点である「理論と実践の関係」をめぐる問題に、日常実践における理論の構築と検証を志向するアクション・サイエンスの方法を用いて接近される平澤氏の論文は、その切り口が斬新であり、経営学研究方法の研究分野に新たなパースペクティブの可能性を示唆されたという点で、論文部門奨励賞にふさわしいものと評価することができる。

（審査委員会委員長 岩田 浩 記）

経営学史学会賞（論文部門）の受賞のご挨拶

平澤 哲（中央大学）

栄誉ある賞を賜りまして、大変光栄に思っております。本稿の執筆にあたっては、故河野大機東北大学名誉教授をはじめ、多くの先生方から貴重な御指導を賜りました。ここに記して心より感謝申し上げます。また、今回の受賞を励みに、経営の実践と多元的な理論を深く結び付けていけるよう一層精進して参ります。今後ともご指導のほど宜しく願い申し上げます。

2013年度経営学史学会賞の募集について

2013年1月1日から12月31日までに公刊された著書・論文を対象として、2013年度学会賞候補を公募中です。経営学史研究、経営学説研究、比較経営研究等、本学会の目的に沿う会員の研究業績（著書・論文）の中で特に顕彰の価値を有するものに、「経営学史学会賞」が授与されます。著書部門については年齢不問ですが、著書部門奨励賞と論文部門の著者は、刊行時満45歳以下の年齢とします。

締め切りは2013年12月31日です。下記の要領によって、自薦・他薦でご推薦下さい。

推薦用紙は経営学史学会のホームページでダウンロードできますので、所定事項を記入の上、事務局まで郵送でお送り下さい。

応募資格：応募期限内に公刊された著書・論文（共著を含む）の自薦・他薦（院生会員を含む）による。

応募方法：要旨，意義，特色を100字程度にまとめ提出する。

推薦方法：選考対象作の推薦は、推薦者1名につき著書部門1点，および論文部門1点，計2点を限度とする。

応募期限：2013年12月31日

審査方法：理事会が所管し、「学会賞審査委員会」を組織し、厳正に審査する。

~~~~~

## 経営学史学会年報第20輯

### 『経営学の貢献と反省—二十一世紀を見据えて—』の刊行

本学会の年報第20輯『経営学の貢献と反省—二十一世紀を見据えて—』（文眞堂）が刊行され、第21回大会（近畿大学）に参加された会員には会場で配付しました。大会に欠席された会員には郵送させていただきました。なお特別な場合（会費納入が2カ年以上滞っている場合には、配付を保留させていただいております）を除きもれなく配付いたしました。手違いがあり、まだお手元に届いていない場合は事務局（明治大学）へお問い合わせ下さい。

年報第20輯は第20回記念大会（明治大学）で報告された大会テーマの基調報告論文1編と統一論題論文，自由論題論文および統一論題の各論に関する文献資料からなり、本学会年報に相応しい本格的学術書として完成しました。

本年報が経営学分野の基本文献として広く研究者の皆さんに活用していただけることを願うと同時に、会員各位の講義，ゼミ，大学院でも是非お使いいただければと思います。会員には既刊年報も含め、各巻定価の2割引価格で販売しております。

年々学生の専門書離れが進行し、市販の専門書も苦戦を強いられている出版状況ですが、年報編集委員会としては今後も本年報のレベルをさらに高めるべく努力していくつもりです。またそれこそが本学会の学術的社会貢献をはたす正道と確信しております。なお、目下第21輯の刊行に向けて編集作業中です。

## 年報第1輯～第19輯 バックナンバー

- 第1輯『経営学の位相』(1994年5月発行)
- 第2輯『経営学の巨人』(1995年5月発行)
- 第3輯『日本の経営学を築いた人びと』(1996年5月発行)
- 第4輯『アメリカ経営学の潮流』(1997年5月発行)
- 第5輯『経営学研究のフロンティア』(1998年5月発行)
- 第6輯『経営理論の変遷』(1999年5月発行)
- 第7輯『経営学百年』(2000年5月発行)
- 第8輯『組織・管理研究の百年』(2001年5月発行)
- 第9輯『IT革命と経営理論』(2002年5月発行)
- 第10輯『現代経営と経営学史の挑戦』(2003年5月発行)
- 第11輯『経営学を創り上げた思想』(2004年5月発行)
- 第12輯『ガバナンスと政策』(2005年5月発行)
- 第13輯『企業モデルの多様化と経営理論』(2006年5月発行)
- 第14輯『経営学の現在—ガバナンス論, 組織論・戦略論—』(2007年5月発行)
- 第15輯『現代経営学の新潮流—方法, CSR・HRM・NPO—』(2008年5月発行)
- 第16輯『経営理論と実践』(2009年5月発行)
- 第17輯『経営学の展開と組織概念』(2010年5月発行)
- 第18輯『危機の時代の経営と経営学』(2011年5月発行)
- 第19輯『経営学の思想と方法』(2012年5月発行)

第1輯より第9輯までは品薄ですから、ご希望の方はお早めに注文されるようお勧めします。



## 2013年度会費納入のお願い

当学会の会費は下記の通りです。納入に際しては、会費請求書とともにお送りしました郵便振替用紙をご利用下さい。

小切手や現金での事務局への送金は事務処理上責任を負いかねますので、厳にお断わりします(但し、所属機関の特別の事情により銀行振込が指定されている場合に限り、振込手数料を会員側が負担する条件で支払い可能です。この方式を利用する場合は、事務局までお申し出下さい)。

なお、領収書は振替払込書の振込票をもって代えさせていただきますので、少なくとも1年間は振込票を保管して下さい。研究費等の関係で、学会事務局発行の領収書を必要とされる方は事務局へお申し出下さい。

以前、院生会員として登録されている方で、その後、院生でなくなった方は、その旨事務局までご連絡下さい。

会費を3カ年以上滞納した場合は会則第4条の5の規定により「自然退会」の処置となりますので、ご注意下さい。

- 学会費
- 1) 普通会員：¥8,000
  - 2) 院生会員：¥4,000 (大学院博士後期課程在籍者も院生会員です)
  - 3) 賛助会員：(1口) ¥30,000



## 第22回大会 基本計画

### 1. 開催校と大会期日

2014年度の第22回大会は、関東学院大学で高橋公夫会員を実行委員長として開催される運びとなりました。会期は2014年5月16日（金）（運営委員会、理事会）、17日（土）～18日（日）の予定です。

プログラムが確定しだい、学会ホームページ上でお知らせします。

### 2. 統一論題趣意説明：現代経営学の潮流と限界—これからの経営学—

第22回大会の統一論題は「現代経営学の潮流と限界—これからの経営学—」となった。設定の経緯と趣旨は以下のようなものである。

前回大会の統一論題「経営学に何ができるか—経営学の再生—」を受けて、理事会では学説の歴史的研究に戻るべきであるとか、経営学史の意義を検討すべきであるとか、資本主義の新展開に対応すべきであるという意見が出された。運営委員会ではそれらを検討した結果、学史研究は単に過去を回顧するのではなく、今後の展望を見出すためのものであるということから、近年の経営学の諸潮流を取り上げ、その意義と限界を明らかにすることにより、「これからの経営学」の理論的端緒を探ろうという問題意識にいたった。

そこで「現代」経営学を捉えるのに、われわれは1970年代を境に1980年代以降、新たな経営学の潮流が形成されたという認識のもとに、次の4つの理論群を取り上げ、それぞれの潮流の代表的論者を報告者として迎え、討論者とともにその限界と展望を指摘してもらって、会場からの活発な討論を期待することにした。

- ① ウィリアムソン、ジェンセンらの新制度派の経営学
- ② アンソフに始まりポストン・コンサルティング・グループやポーターなどの経営戦略論
- ③ コンティンジェンシー理論以降の組織認識論・組織学習論などの非論理的知の組織論
- ④ パーソネル・マネジメントに代わるヒューマン・リソース・マネジメント（HRM）

これらはいずれも1980年代以降に本格的に議論がなされ、今日の経営学の主要な潮流を形成しているものである。しかしながら、これらは今やその限界を露呈し、理論的潮流の大転換が求められていると考える。なぜならば、リーマン・ショックと東日本大震災および原発事故によって、経営学をはじめとする社会科学の問題意識は本質的に大きな変容を遂げたからである。それは第一に、金融市場の危険と不確実性が市場原理の信頼性を一気に損なわせたこと、また人為的な営みの無力さ、なかんずく科学的知見の判断不能性と隠蔽イデオロギー性（安全神話）を露呈させたことなどからくるものであった。したがって、市場と科学に依拠する社会科学、特に市場経済の担い手の立場から科学的に研究されてきた経営学は、今や大きな転換を迫られているといえる。もちろん、そうした転換はむしろ既存の理論的潮流の外部からやってくるのかもしれないが、とりあえずはこれら4つの潮流を経営学史に位置付けることにより、転換の方向性を探ることにしたい。

以上の問題提起に対して、なぜ1980年代以降の経営学を「現代経営学の潮流」として括

るのか、といった疑問が抱かれるであろう。一つの見解として、以下のように考えることができる。

これらの潮流に共通した背景には、画一的な大量生産による工業社会から多様な需要からなる情報・流通・サービス・金融社会への転換があった。そのため、複雑多様化し不断に変容する市場においては、それまでのワンパターンな戦略＝組織構造では十分に対応することができなくなり、それが市場即応的で革新的な経営戦略論と環境適応的な経営組織論を要請した理由であろう。さらには市場の論理を組織内に導入し、内部市場分析として新制度派の経営学が形成された。また、内部労働市場における労働力は、多様な人間能力を兼ね備えた人的資源として丸ごと売買の対象とされるにいたった。

これらの理論の目指すものは環境適応とくに市場への戦略的適応である。つまり、生産組織志向というより市場志向の技術論的展開が目指されている。たとえば労働市場が前提とするHRMによると、今日の労働は人間特有の能力、たとえば「調整し、統合し、判断し、想像する」(ドラッカー)といった定量的には把握しがたい能力に依存するため、労働力をコストではなくリソースと捉えなければならないとされるが、言い方を変えれば身も心も丸ごと労働力商品として取り扱おうとするものである。また、かかる人間的特性を持つ労働力の管理は非論理的な思考プロセスをも内包するため、論理的な官僚制的組織では対応することができず、より流動的な創造的組織が求められる。もちろん、これらの非論理性を含む人間能力も科学の対象とすることはできるが、科学そのものは「調整し、統合し、判断し、想像する」ことはできないのであり、それらは科学を超えた価値判断にかかわる経営の規範論的課題となる。

要するに、80年代以降の経営学の潮流を総括すると、「組織は市場をどう捉えるか」、また「科学はどこまで経営判断に有効か」といった課題への挑戦であったように思われる。したがって4つの潮流において、「組織と市場」および「経営と科学」の関係を理論的・技術論的および規範論的に検討することが求められる。

以上は一つの仮説的な問題提起であるが、本大会の統一論題の趣旨は、現代経営学の4つの潮流に即して「これからの経営学」を考える討論の場を提供するというところにある。

### 3. 自由論題報告者の募集

次回大会の自由論題報告を募集します。自薦、他薦とも積極的に応募していただきたいと思えます。応募に際しては、①報告趣旨を1,000字程度にまとめて、②直近の論文の抜き刷りまたはコピーを添えて学会事務局までお送り下さい。応募の締め切りは12月31日です。

可能な限りご希望に沿いたいと思えますが、多数の場合は運営委員会にて選考させていただきますので、予めご了承願います。報告論題は「自由」ではありますが、本学会の報告に相応しいテーマであることはもちろんのこと、原則的には大会テーマの趣旨に沿うものがより望ましいということで審査を行っています。なお、院生会員の方は、指導教授の推薦状を添えていただくことになっておりますので、応募時にはご留意下さい。

また、原則として自由論題報告も、大会報告に当日の議論を踏まえた上で改めて論文として仕上げ、査読を経て翌年5月刊行予定の年報第22輯に掲載されることとなります。大会予稿集の原稿を提出した時点から年報刊行時点まで、約1年半の期間を要します。周知のように本年報は市販学術書でありますので、本年報の論文と同一または著しく近似のものが年報刊行以前に他誌へ重複掲載されることのないよう、厳にご注意願います。

## 新入会員・退会者

2013年5月17日の理事会で承認された会員異動は以下の通りです。(敬称略・受付日時順)

### 1. 入会

| 氏名     | 所属・職名          | 専攻分野                    |
|--------|----------------|-------------------------|
| ①安藤 憲吾 | (中央大学・院生)      | 新制度派経済学                 |
| ②森谷 周一 | (関西学院大学・院生)    | 人的資源管理論                 |
| ③藤森 大祐 | (東京富士大学・教授)    | 環境経営, 企業倫理              |
| ④野坂 美穂 | (中央大学・院生)      | 組織論 (ネットワーク論)           |
| ⑤周 楊華  | (中央大学・院生)      | 経営学, コーポレート・ガバナンス, 人的管理 |
| ⑥井藤 正信 | (愛媛大学・教授)      | ドイツ企業管理史, 比較経営史         |
| ⑦貴島 耕平 | (神戸大学・院生)      | 組織行動論                   |
| ⑧高橋 和志 | (愛知工業大学・非常勤講師) | 経営組織論                   |
| ⑨佐々木真光 | (出光興産株式会社)     | コーポレート・ガバナンス            |
| ⑩赤尾 充哉 | (関東学院大学・専任講師)  | 経営組織論                   |
| ⑪池内 守厚 | (関東学院大学・教授)    | 企業と経営, トップ・マネジメント       |
| ⑫鈴木美代子 | (明治大学・院生)      | 経営組織論                   |
| ⑬山口みどり | (東京経済大学・准教授)   | 経営組織論                   |

### 2. 退会

| 氏名     |                |
|--------|----------------|
| ①仲田 正機 | (京都橘大学)        |
| ②長岡 克行 | (東京経済大学)       |
| ③亀井 義弘 | (有限会社シルト・ボーネン) |
| ④舟山 宜宏 | (神奈川大学・院生)     |
| ⑤阿辻 茂夫 | (関西大学)         |
| ⑥河野 大機 | ご逝去            |
| ⑦田中喜代志 | ご逝去            |

### 3. 会員総数 (2013年5月17日現在)

|          |         |
|----------|---------|
| ①一般会員    | 268名    |
| ②終身・顧問会員 | 19名     |
| ③院生会員    | 30名     |
| 合計       | 317名    |
| 賛助会員     | 2社 (3口) |

## 編集後記

今年の夏は気温 40℃を超える地点も出て、まさに全国的に猛暑・酷暑の夏であった。しかし、それだけではない。猛烈な竜巻が街を襲って甚大な被害を出したかと思うと、今度は「これまでに経験したことのない」と形容されるほどの、滝のような集中豪雨に見舞われた所もある。一言でいえば、日本中で自然の脅威をイヤというほど見せつけられた夏であった。自然の脅威も確かに凄まじいが、それ以上に人間が作り出した脅威の方はもっと怖い。人間行為の目的的结果は必ず随伴的结果をとまなう。その恐るべき随伴的结果の代表例が原発問題であろう。流れ出る汚染水への対応は喫緊の課題であり、収束の道筋は描けていない。酷暑の夏は終わっても、こちらは終わりが見えないのである。

こうした現実に関営学が傍観者を決め込んでいるわけにはいかないであろう。否むしろ、経営学そのものがリーマン・ショックや原発危機を契機に、従来のスタンスから大きく転換することを迫られている。第22回大会の統一論題は「現代経営学の潮流と限界—これからの経営学—」と決まった。経営学の意義と限界を明らかにし、「これからの経営学」の理論的端緒を探ろうとするものである。経営学はどこに行くのか。その学問的方向を展望する上でも、次回大会の議論に期待したい。

(編集委員長 勝部 伸夫)

経営学史学会通信 第20号

2013年10月発行

発行所 経 営 学 史 学 会

事務局 〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1  
明治大学研究棟612号室(清水一之研究室)  
TEL & FAX : 03-3296-2054 (研究室直通)

E-mail : [gakusi@meiji.ac.jp](mailto:gakusi@meiji.ac.jp)

経営学史学会 ホームページ :

<http://keiegakusi.info/>